

緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

(主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目標

- 中小企業の成長支援や新事業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県内労働力人口に占める就業者の割合	—	96.7% (96.4%)	97.0% (96.8%)	97.5%
	96.4%	—	—	—

目標項目の説明

【目標項目】 県内労働力人口に占める就業者の割合

目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
本プロジェクトにより支援した人の数	—	29,200人 (25,000人)	30,100人 (25,700人)	31,500人 (27,100人)
	28,529人	—	—	—

目標項目の説明

【目標項目】 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスの創出等を図っていくことにより雇用の場の創出につなげることができるよう、大学等と連携して力強い企業人材を育成するとともに、中小企業の魅力の情報発信等により成長を支える人材の確保に取り組んでいます。
- ・ 農業・漁業への就労促進に向けては、市町や関係団体等と連携して人材の受入等を地域で支える新たな仕組みづくりに取り組んでいます。進捗状況に地域差があることから、農業・漁業の魅力を実効的に伝え、就労につなげていくための仕組みや定着を図る取組をさらに進めていく必要があります。
- ・ 新たな事業展開や中小企業の成長を支える経営人材の育成等については、育成した人材に対するフォローアップが課題となっており、継続した支援を充実させる必要があります。

- ・ 働く意欲のある方の就労を支援するため、職業訓練等の実施により能力開発の機会を提供しています。特に、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労の促進については、福祉人材センターにおける相談やインターンシップ等に取り組んでいます。また、女性の就労を支援するため、就労支援相談等に取り組むとともに、企業に対して女性の就労継続や職場復帰に関するアドバイスを行っています。これらの取組により、多くの就労希望者への支援につながっていますが、平成 24 年度上期の福祉人材センターでの就労者数が少ない状況や女性の就労支援相談件数に地域差があるなどの課題があります。
- ・ 若者の就労を支援するため、高等学校の就職指導プロセスの改善に取り組むとともに、「おしごと広場みえ」における就職に関する相談や就職のためのセミナー、就職フェアの開催に取り組んでいます。これらの取組により、「おしごと広場みえ」の利用者が増加する等の成果が出ていますが、県内の高校を卒業して大学へ進学する者のうち約 8 割が県外の大学へ進学しており、県外に進学した学生への情報発信が課題となっています。

平成 25 年度の取組方向

「三重県雇用創造懇話会」での意見や「みえ産業振興戦略」をふまえ、雇用施策と産業施策を一体的に推進していく必要があります。このため、首都圏営業拠点等を活用した新事業を創出しようとする人材と先輩経営者等とのネットワークづくりや、産業・労働・教育分野が連携したキャリア教育を推進するための体制づくりと、長期インターンシップ、さらにはデュアルシステムの拡充などにより実践的な取組を行い、人材の確保・育成支援に取り組めます。農業・漁業への就労促進については、農業においては、引き続き地域農業のリーダーに対して、「みえの就農サポートリーダー」への登録を呼びかけるとともに、同制度の活用による市町や産地における就農希望者の受入体制の構築等に取り組めます。漁業においては、漁協が取り組む就労促進の新たな仕組みづくり（漁師塾）について、現在取り組む 2 地区での完成をめざすとともに、他地域での立ち上げ準備を進めます。

加えて、就労に向けて一歩踏み出そうとする女性への就労支援を引き続き行うとともに、子育て期（幼稚園児や小学校低学年の児童の母親等）の女性の就労意欲を向上させる取組を展開します。また、福祉・介護職場をはじめとした求人と求職のミスマッチの解消や、女性の就労を支援する就労支援相談やセミナー等の周知と充実を図るとともに、求人・求職ニーズをふまえた多様な職業訓練に取り組めます。

さらに、就労を希望する若者と人材を求める企業との出会いの機会を充実するため、平成 25 年夏設置予定の首都圏営業拠点を活用して県外に進学した大学生への情報発信を充実するとともに、県外での就職フェアの開催等によりマッチング機会の充実を図ります。

主な事業

<実践取組 1> 「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために

雇用経済部

- ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業

（第 7 款 商工費 第 1 項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(24) 4, 0 0 0 千円 → (25) 3, 4 3 3 千円

事業概要：中小企業が人材確保のため、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用して、自社の魅力を学生等に効果的に発信できるよう、魅力ある紹介映像の制作を支援します。

●（一部新）ニュービジネス創出人材育成事業（一部）

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

当初予算額：(24) 16,582千円 → (25) 8,950千円

事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。

農林水産部

●農業版就職支援事業

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費）

当初予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,160千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

●漁業版就職支援事業

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11 水産業経営対策費）

当初予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,538千円

事業概要：若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

<実践取組2> 「求人と求職のミスマッチ」を解決するために

雇用経済部

●（一部新）女性の就労支援事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

当初予算額：(24) 6,180千円 → (25) 16,760千円

事業概要：就労意欲を持つ女性を中心に、就労に関する相談支援、特に母子家庭の母親等を対象とする再就職の準備に関する講座の開催に加え、子育て期にある女性を対象に就労に対する意識とニーズ等に関するアンケート調査、女性の経営者・管理職等との意見交換会、セミナー、情報提供を定期的に行うなど、就労等につながる取組を展開します。

●公共職業訓練事業

（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費）

当初予算額：(24) 412,225千円 → (25) 370,054千円

事業概要：学卒者、離転職者、在職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍できる人材を育成するための多様な訓練に取り組みます。

健康福祉部

●福祉人材センター運営事業

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

当初予算額：(24) 30,877千円 → (25) 41,768千円

((24) 43,571千円 ※H24年度補正予算(第1号)を含む)

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

<実践取組3>「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために

雇用経済部

●若者就職総合サポート事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) 16,820千円 → (25) 21,831千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップの促進に取り組みます。県内で開催してきた合同企業説明会を新たに県外でも開催し、県外進学者も含めた若年者の安定した就労に向けての支援を行います。

●新卒未就職者地域人材育成事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) 153,266千円 → (25) 91,403千円

事業概要：就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。

教育委員会

●高校生就職対策緊急支援事業

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)

当初予算額：(24) 31,334千円 → (25) 26,088千円

事業概要：就職指導のプロセスの改善を進め、生徒が必要かつ適切な情報や知識を得て幅広い職業選択を行い、地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行います。